

**平成 1 9 年度
独立行政法人等向け財政支出について**

(政 府 案)

**平成 1 8 年 1 2 月
井上主計企画官**

平成19年度独立行政法人等向け財政支出について

(注) 計数は整理中であり、今後異動を生ずることがある。

独立行政法人向けの財政支出は、対前年度 1,400億円(3.8%)の削減。歳出改革を徹底するとともに、重要施策に重点的な配分。

- ・ 93法人中69法人(74%)について対前年度マイナス
- ・ 研究開発関連、教育関連の法人を中心に重点配分

特に、今年度に業務等の見直しの対象とされた23法人については、国の歳出の縮減を図る見地から徹底した見直しを実施。財政支出を対前年度 879億円(5.0%)削減。

1. 独立行政法人

(1)独立行政法人に対する財政支出(別紙1参照)

19年度概算決定額 3兆5,235億円(対前年度 1,400億円, 3.8%)
(一般会計 2兆6,482億円、特別会計 8,753億円)

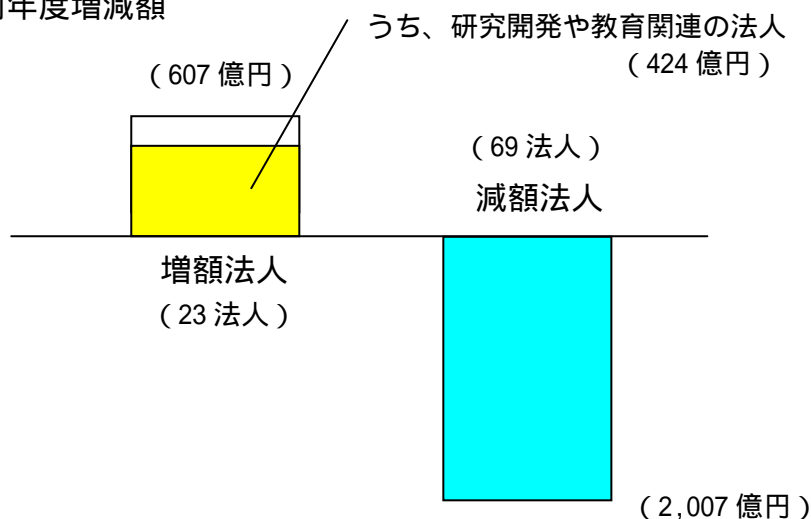
(参考) 18年度予算額 3兆6,635億円(一般会計 2兆7,056億円、特別会計 9,579億円)

<メリハリをつけた予算配分>

各法人の業務内容等に応じ、メリハリのある予算配分を実現

- * 各法人における業務運営の効率化などを予算へ反映
財政支出のある93法人のうち、69法人(74%)が対前年度マイナス
- * 真に必要な重要施策を担う法人については重点的に予算配分
研究開発や教育関連の10法人について対前年度+424億円(+8.2%)

(参考) 対前年度増減額



(2) 見直し対象法人 (23 法人)

18 年度末に中期目標期間が終了する法人等について、国の歳出の縮減を図る見地から業務等を見直すとの行政改革推進法の趣旨に基づき、徹底した見直し。

< 見直し対象 23 法人に対する財政支出 > (別紙 2 参照)

19 年度概算決定額 1 兆 6,637 億円 (対前年度 879 億円, 5.0%)
(一般会計 1 兆 1,722 億円、特別会計 4,914 億円)

(参考) 18 年度予算額 1 兆 7,516 億円 (一般会計 1 兆 1,908 億円、特別会計 5,608 億円)

< 業務の見直しの具体的な事例 >

法人名	19 年度財政支出 (対前年度)	19 年度以降の中期目標期間における 業務見直しの例
雇用・能力開発機構	157 億円	職業訓練や勤労者財産形成関係をはじめ、業務全般を抜本的に見直し、廃止・縮小。
日本貿易振興機構 (JETRO)	50 億円	事業を重点化し、各種試験事業等を廃止。
国際協力機構 (JICA)	23 億円	事業費総額に関する効率化目標の設定や海外拠点の見直しなど。
日本学術振興会	+215 億円	事業の選択と集中と、競争的資金の不合理な重複の排除や不正使用対策の強化。

2 . 特殊法人等

< 特殊法人等に対する財政支出 > (別紙 3 参照)

19 年度概算決定額 3,245 億円 (対前年度 547 億円, 14.4%)
(一般会計 2,802 億円、特別会計 443 億円)

(参考) 18 年度予算額 3,792 億円 (一般会計 3,019 億円、特別会計 773 億円)

3 . 公益法人等

(1) 公益法人向け補助金等

19 年度概算決定額 1,365 億円 (対前年度 168 億円, 10.9%) (注)

(注) 交付先等が専ら公益法人に予定されている補助金等のうち、経費効率化による抑制が困難と認められるものを除いた額 (一般会計)

(参考) 18 年度予算額 1,532 億円

(2) 基金法人の見直し

「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準 (閣議決定)」に基づき、基金の規模等を厳しく見直し。

- ・ 14 法人 17 基金の国庫返納 (合計 1,499 億円、うち 19 年度 1,082 億円) 等を決定
- ・ 基金への財政支出も 19 年度予算において大幅に削減。

(18 年度 581 億円 19 年度 359 億円 (222 億円, 38.2%))

独立行政法人に対する財政支出

計数整理中

(単位:百万円)

法人名	18年度	19年度	増減	
国立公文書館	1,869	1,856	14	0.7%
国民生活センター	3,081	3,294	+213	+6.9%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	7,678	8,702	+1,024	+13.3%
北方領土問題対策協会	846	861	+15	+1.8%
平和祈念事業特別基金	907	849	58	6.4%
情報通信研究機構	51,332	47,807	3,525	6.9%
統計センター	9,466	9,067	399	4.2%
国際交流基金	13,389	13,049	340	2.5%
国際協力機構	160,866	158,600	2,266	1.4%
酒類総合研究所	1,293	1,237	56	4.3%
国立科学博物館	4,458	3,222	1,236	27.7%
国立女性教育会館	752	841	+89	+11.8%
国立特別支援教育総合研究所	1,285	1,264	21	1.6%
教員研修センター	1,803	1,703	100	5.5%
大学評価・学位授与機構	2,074	1,996	78	3.8%
大学入試センター	497	444	53	10.6%
国立高等専門学校機構	70,691	70,687	4	0.0%
メディア教育開発センター	2,292	2,083	209	9.1%
日本学生支援機構	135,361	143,858	+8,497	+6.3%
国立大学財務・経営センター	546	522	24	4.4%
科学技術振興機構	102,760	104,268	+1,508	+1.5%
日本学術振興会	137,306	158,781	+21,475	+15.6%
物質・材料研究機構	16,559	16,303	256	1.5%
放射線医学総合研究所	14,270	13,463	807	5.7%
理化学研究所	74,754	82,840	+8,086	+10.8%
防災科学技術研究所	9,498	8,519	978	10.3%
海洋研究開発機構	36,412	38,000	+1,588	+4.4%
宇宙航空研究開発機構	225,724	225,530	194	0.1%
日本原子力研究開発機構	190,190	189,798	392	0.2%
日本スポーツ振興センター	7,903	7,939	+36	+0.5%
国立青少年教育振興機構	12,791	11,113	1,678	13.1%
日本芸術文化振興会	11,994	12,284	+289	+2.4%
国立国語研究所	1,096	1,129	+33	+3.0%
国立美術館	6,779	13,117	+6,338	+93.5%
国立文化財機構(仮称)(注1)	9,088	9,753	+665	+7.3%
国立健康・栄養研究所	931	831	100	10.7%
医薬基盤研究所	13,043	12,798	245	1.9%
医薬品医療機器総合機構	974	933	40	4.1%
国立病院機構	58,984	55,204	3,780	6.4%
労働安全衛生総合研究所	2,912	2,910	2	0.1%
勤労者退職金共済機構	11,926	11,653	273	2.3%
高齢・障害者雇用支援機構	67,079	52,115	14,963	22.3%
福祉医療機構	50,765	48,908	1,857	3.7%
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	2,670	2,620	50	1.9%
労働政策研究・研修機構	3,435	3,324	112	3.3%
雇用・能力開発機構	133,173	117,471	15,702	11.8%
労働者健康福祉機構	42,508	38,821	3,686	8.7%

法人名	18年度	19年度	増減	
農林水産消費安全技術センター(仮称)(注1)	8,344	8,589	+245	+2.9%
農畜産業振興機構	127,045	127,803	+758	+0.6%
種苗管理センター	3,352	3,193	159	4.7%
農業・食品産業技術総合研究機構	58,245	52,630	5,615	9.6%
家畜改良センター	8,833	8,839	+7	+0.1%
農業者年金基金	155,950	157,215	+1,264	+0.8%
農業生物資源研究所	10,963	7,812	3,152	28.7%
農業環境技術研究所	4,017	3,310	708	17.6%
国際農林水産業研究センター	3,395	3,349	45	1.3%
農林漁業信用基金	2,661	1,176	1,484	55.8%
森林総合研究所(仮称)(注1)	11,732	10,752	981	8.4%
緑資源機構	58,132	57,741	390	0.7%
水産大学校	4,882	4,701	181	3.7%
水産総合研究センター	23,383	19,178	4,205	18.0%
経済産業研究所	1,641	1,619	23	1.4%
日本貿易振興機構	32,094	27,114	4,981	15.5%
産業技術総合研究所	74,542	69,697	4,846	6.5%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	229,035	216,538	12,497	5.5%
製品評価技術基盤機構	7,862	7,780	82	1.0%
情報処理推進機構	5,878	5,117	761	12.9%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	161,216	154,415	6,801	4.2%
中小企業基盤整備機構	54,013	23,039	30,973	57.3%
原子力安全基盤機構	23,605	22,877	728	3.1%
工業所有権情報・研修館	12,773	14,232	+1,459	+11.4%
土木研究所	7,012	6,902	109	1.6%
建築研究所	2,126	2,135	+10	+0.5%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	147,511	111,990	35,521	24.1%
国際観光振興機構	2,267	2,111	156	6.9%
交通安全環境研究所	2,943	2,177	766	26.0%
海上技術安全研究所	3,876	3,453	423	10.9%
航海訓練所	6,780	6,814	+34	+0.5%
海技教育機構	2,932	2,818	114	3.9%
港湾空港技術研究所	1,727	1,601	126	7.3%
航空大学校	3,004	2,956	48	1.6%
電子航法研究所	1,899	1,738	160	8.4%
水資源機構	64,346	62,169	2,177	3.4%
都市再生機構	114,285	108,473	5,812	5.1%
奄美群島振興開発基金	300	300	0	0
自動車事故対策機構	12,888	12,070	817	6.3%
日本高速道路保有・債務返済機構	79,683	79,083	600	0.8%
自動車検査	10,851	9,640	1,211	11.2%
空港周辺整備機構	2,825	2,729	96	3.4%
住宅金融支援機構(注2)	361,000	341,000	20,000	5.5%
国立環境研究所	11,030	11,124	+94	+0.9%
環境再生保全機構	19,958	26,937	+6,980	+35.0%
駐留軍等労働者労務管理機構	4,643	4,184	459	9.9%
合計	3,663,489	3,523,490	139,999	3.8%

(注)

- 19年4月に統合される予定の法人については、それぞれ統合後の法人名(国立文化財機構(仮称)、農林水産消費安全技術センター(仮称)、森林総合研究所(仮称))により記載しており、これらに対する18年度予算額については、統合前法人に係る予算額の合計額を記載している。
- 住宅金融支援機構の18年度予算額は、同機構の設立(19年4月)に伴い廃止される住宅金融公庫(特殊法人)に対する財政支出の額を記載している。

見直し対象法人(23法人)に対する財政支出

計数整理中

(単位:百万円)

法人名	18年度	19年度	増減	
北方領土問題対策協会	846	861	+15	+1.8%
国際交流基金	13,389	13,049	340	2.5%
国際協力機構	160,866	158,600	2,266	1.4%
教員研修センター	1,803	1,703	100	5.5%
日本学生支援機構	135,361	143,858	+8,497	+6.3%
国立大学財務・経営センター	546	522	24	4.4%
科学技術振興機構	102,760	104,268	+1,508	+1.5%
日本学術振興会	137,306	158,781	+21,475	+15.6%
日本私立学校振興・共済事業団 (注)	331,250	328,050	3,200	1.0%
福祉医療機構	50,765	48,908	1,857	3.7%
労働政策研究・研修機構	3,435	3,324	112	3.3%
雇用・能力開発機構	133,173	117,471	15,702	11.8%
農林漁業信用基金	2,661	1,176	1,484	55.8%
日本貿易振興機構	32,094	27,114	4,981	15.5%
新エネルギー・産業技術 総合開発機構	229,035	216,538	12,497	5.5%
情報処理推進機構	5,878	5,117	761	12.9%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	161,216	154,415	6,801	4.2%
中小企業基盤整備機構	54,013	23,039	30,973	57.3%
原子力安全基盤機構	23,605	22,877	728	3.1%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	147,511	111,990	35,521	24.1%
奄美群島振興開発基金	300	300	0	0
自動車事故対策機構	12,888	12,070	817	6.3%
自動車検査	10,851	9,640	1,211	11.2%
合計	1,751,550	1,663,670	87,880	5.0%

(注) 日本私立学校振興・共済事業団は独立行政法人ではないが、助成事業部分に関して独立行政法人通則法が準用されているため、見直しの対象とされている。また、同事業団の18年度予算額には、当該年度において国から私立大学に直接交付されていた私立大学等経常費補助金(19年度より日本私立学校振興・共済事業団を經由)73,711百万円を含む。

特殊法人等に対する財政支出

計数整理中

(単位:百万円)

法人名	18年度	19年度	増減	
沖縄振興開発金融公庫	6,427	5,291	1,136	17.7%
日本放送協会	2,256	2,458	+201	+8.9%
国民生活金融公庫	5,284	15,762	+10,478	+198.3%
国際協力銀行	195,864	179,064	16,800	8.6%
日本政策投資銀行	11,630	852	10,778	92.7%
農林漁業金融公庫	54,305	52,579	1,726	3.2%
中小企業金融公庫	74,204	55,338	18,867	25.4%
商工組合中央公庫	1	1	0	0
関西国際空港株式会社	26,500	10,500	16,000	60.4%
北海道旅客鉄道株式会社	7	6	1	15.6%
四国旅客鉄道株式会社	11	10	1	6.3%
九州旅客鉄道株式会社	45	37	8	17.4%
日本赤十字社	2,653	2,599	54	2.0%
合 計	379,188	324,497	54,691	14.4%

(注)本表は、「特殊法人等改革基本法」(平成13年法律第58号)の別表に掲げられた特殊法人・認可法人(163法人)から以下の法人を除く、13法人を対象に作成している。

平成13年12月1日に完全民営化された旅客鉄道株式会社3法人

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)に基づいて、民間法人化された19法人、共済組合類型の法人として整理された47法人、廃止された16法人(平成19年4月1日に廃止される住宅金融公庫を含む。)、独立行政法人化された39法人、特殊会社化された7法人、地方共同法人化された2法人、特別な学校法人化された放送大学学園、完全民営化された電源開発株式会社

平成18年度及び平成19年度の予算額がない115法人